

質問項目▶ 重症心身障がい児、医療的ケア児の支援 化学物質過敏症



化学物質過敏症にご理解を!

高橋妙子 (新風つばめ)



答弁 ホームページに掲載し、周知啓発を行う

重症心身障がい児と医療的ケア児及びご家族への支援について、市の考えを伺う。

切れ目のない障がい児支援を!

県内では化学物質過敏症の治療を受けないのが現状である。これまで化学物質過敏症は保険適用されず、全額自己負担だったが、2009年に保険適用病名として正式決定されている。

県のホームページでも化学物質過敏症の周知がされている。燕市でも化学物質過敏症に対して理解していただくために、ホームページ等で周知することができると伺う。

このまま相談やお問合せ等がなかったことから、周知はしていませんが、今後は化学物質過敏症について、ホームページに掲載し、周知・啓発を行っていききたい。



虫よけスプレーや床ワックスなどにも反応して苦しむことも。配慮や理解を

護者やご家族の双方への支援を面立することが重要である。市では、令和5年4月から県央地域で初めてとなる医療的ケア児等コーナー、ご家族と関係機関をつなぐための整備を行なっている。今後本人の支援はもとより、ご家族に寄り添う支援の充実に努めていく。

質問項目▶ 保育施設の情報公開 生活保護受給者の支援 学校体育館等の暑さ対策 介護保険事業計画



公立保育施設のHP開設を

長井由喜雄 (日本共産党議員団)



答弁 園の様子を伝えるHPを個別作成する

今後は公立の保育園や児童クラブなど、共通する保育方針、園行事の内容、活動の様子などを伝えるホームページを個別

預けたい親が保育施設を選びたくても保育方針や特色などを知ることができない。今はホームページで情報を公開することは当たり前となっている。さらに、県はホームページで「第三者評価」について大きく取り上げ、保育園・児童館・児童クラブ、障がい者施設、高齢者施設を対象とすると明確に謳っている。東京都などではほとんどの保育施設が公表している。三条市では保育園評価もホームページに載せている。燕市も取り組むべきでないか。

私立では当たり前となつているホームページが公立の保育園・こども園や児童クラブなどでは開設されておらず、個々を評価する「第三者評価」も手つかずの現状。また、学校体育館の冷房設備の導入を求めた。

燕市内の保育園・こども園(公立)一覧

N.	施設名	所在地	電話	対象児童	地図
1	燕こども園	燕市白山町一丁目9番15号	0256-63-6206	生後2ヶ月以上	燕こども園への地図
2	燕こども園	燕市南三丁目11番20号	0256-63-3786	1歳以上	燕こども園への地図
3	燕の森保育園	燕市新栄町131番地	0256-63-3792	生後2ヶ月以上	燕の森保育園への地図
4	つばみ保育園	燕市秋葉町四丁目10番40号	0256-63-6305	生後2ヶ月以上	つばみ保育園への地図
5	小湊保育園	燕市小湊1529番地	0256-66-2730	1歳以上	小湊保育園への地図
6	小高保育園	燕市小高1593番地	0256-63-5006	1歳以上	小高保育園への地図



現状は施設名の一覧のみ。日々の生活がよくわかるホームページの開設・発信が求められる

に作成していきたい。「第三者評価」は任意であり、保護者アンケートをとったり、子ども・子育て会議の意見も有効と考えこれまでどおりとする。児童クラブなどは、他市などの事例を参考に調査研究していく。

15の視点 一般質問



各議員が提案も含め独自の視点で市に考えを聞く一般質問には15名登場。15のキーワードから興味あるページへどうぞ。議員の解説も必見です!(一般質問全編は各議員のQRコードから録画映像でご覧いただけます)

- 移動式エアコン P.10
- 化学物質過敏 P.11
- 保育方針公開 P.11
- 障がい者支援 P.12
- バス安全装置 P.12
- 発達障がい P.13
- 救急救命教育 P.13
- 道路計画 P.14
- 食育推進計画 P.14
- 跡地利用計画 P.15
- 給食の無償化 P.15
- 財政の見通し P.16
- LGBT法 P.16
- 健康保険証 P.17
- 地球沸騰化 P.17

質問項目▶ 体育館空調設備の導入 市民の文化活動について



小・中学体育館にエアコンを

タナカ・キン (市民クラブ)



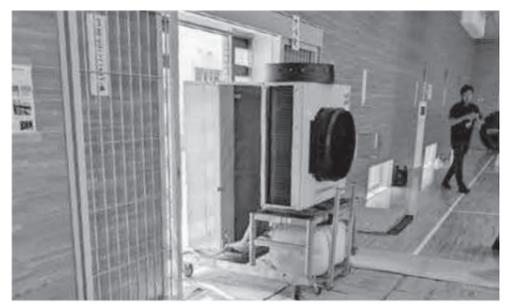
答弁 子供たちの健康を守るため導入したい

移動式エアコンがある。全国各地での活用例を見ると神奈川県自衛隊武山駐屯地にある約2400平方メートルの体育館でも使用している。市内小学校の平均が約1000

今年度は、35度以上の猛暑日が当たり前という日が続き、熱中症での救急搬送も相次いだ。体育館は、災害時は避難場所に指定されており、特に夏場の熱中症対策には頭を悩ませている自治体も多い。

小・中学校の体育館に空調設備を導入した場合の事業費について伺う。

全て同一基準での概算事業費は、小学校全体で12億900万円。中学校で5億6200万円。燕市民体育館、スポーツランド燕屋内運動場、吉田総合体育館、分水総合体育館の主要4施設で6億3900万円。これら全ての体育館に空調設備を導入すると、現時点での概算で24億1000万円という膨大な費用が必要である。



異例の暑さ来年も続くか? 移動式エアコンを来年の夏にも導入予定

移動式エアコンは現実的な対策として有効だと思われるので、来年の夏に全ての小・中学校に導入を検討する。

マークがついた枠内は、議員が質問の背景や説明をまとめたものです。

マークしてある質問項目は本文に内容を掲載しています。

質問項目▶ 発達障害の早期療育 中学校における部活動のあり方 行政のDX化

発達障がいの子の割合は

佐野大輔 (新風つばめ)



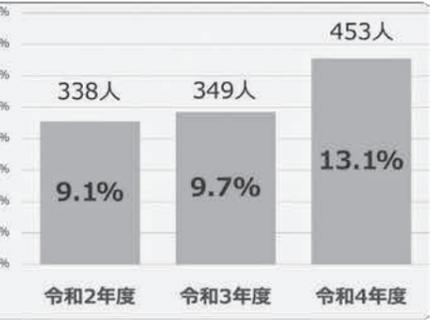
答弁 約13%が発達障がいの可能性あり

問 全国では少子化が進む一方で、発達障がいの可能性のある子供が増え続けている。早期発見・早期療育を進めることで社会で活躍するチャンスもあるからこそのしっかりと対策に取り組んでいく必要がある。

答 燕市では、令和4年度で0歳から6歳までのお子さんの13.1%、453人の子が発達障がいもしくはその疑いがあると把握している。

問 早期発見、支援に向けては県立吉田病院にて対応できるように十分な医師の確保を燕市及び県央医療圏全体で連携し、県に要望を出してはどうか。

答 市としては発達障がいのある子に対応できるように医師の確保や県と密接に連携できる仕組みを要望するとともに、県央医療圏の5市町村が連携して医療体制の充実を図って



問 中学校部活動の暑さ対策の充実をいく中で県に要望していく。

答 来年度、市内の全小中学校において移動式エアコンの導入を進めていく。

問 全国では中学生が熱中症で亡くなるなど学校における猛暑への対策は急務である。

答 学校の体育館に冷房設備を設置するなどの暑さ対策をどのように取り組むか伺う。

質問項目▶ 燕市障がい者基本計画等の現状と対策

障がい者に対する取組状況は

大島靖浩 (新風つばめ)



答弁 障がいのある人にも住みよい街を目指す

問 「燕市障がい者基本計画」等に係る行政評価上の現状と対策及び成果について、障がいのある人も安心して生活できる環境づくりの実現が求められている。

答 障がい者の経済的支援として、「障害者総合支援法」に加え、市では燕市精神障がい医療費助成制度や在宅重度心身障害児等介護手当など独自の制度を行うことで、負担軽減を図っている。

問 障がいに対する市民への啓発について。

答 学校においては、あらゆる教育の機会を通じて人権意識の向上に努めている。特に、令和4年



障がい者への理解促進、人権意識の啓発、権利擁護のための施策を積極的に進めてほしい

11月に吉田中学校で行われた車いすバスケットボールの授業においては、参加した生徒の感想から対応の結果を残すことができた。また、市民向けにバリアフリーフェスや市民講座を開催し障がいへの理解の促進と啓発活動に取り組んだ。

質問項目▶ 持続可能都市の実現 救命法の普及 行政サービスの利便性向上と電子メールによる申請

救命法教育の必要性について

小林由明 (新風つばめ)



答弁 心肺蘇生法等率先してできることが大切

問 AEDの設置は進んでいるが、AEDとともに実施されるべき胸骨圧迫の普及が進んでいない。これでは救える命も救えない。学校内の心停止であっても第一発見者は児童生徒の場面も多く、小児期から命を救うことを学ぶことにより、命を大事にする心、共助の精神を育み、成長してからも社会的に有用なスキルとして定着させるべきである。

答 AEDの設置は進んでいるが、胸骨圧迫の重要性、必要性を認識しているか。

問 胸骨圧迫の訓練も、AEDの操作訓練とともに毎年全ての学校で実施している。心肺蘇生の際に、胸骨圧迫をできるだけ早期に開始し、AED使用後も繰り返し実施することが救命率の向上に最も大切であることについて再確認している。

問 児童生徒に対する救命法教育についての考えを伺いたい。



救える命を救うために学校がとるべき対策を！

問 全国的に心臓突然死の事故が絶えない中、次世代を担う児童生徒には命を大切に、率先して心肺蘇生法などの応急手当ができるようにしていくことが大切であり、中学校の保健体育の授業において指導している。小学校段階における救命教育の取り組みについても今後検討していく。

質問項目▶ 安心安全の子育て環境 観光誘客の促進事業

安心安全な送迎バスに！

近藤隆行 (公明党)



答弁 安心安全な送迎バスのルールづくりをする

問 昨年の痛ましい事故により、今年度から送迎バスの安全装置の設置が義務化となった。燕市の設置状況の確認と、安心安全な送迎バスの運行が必要である。

答 送迎バスの安全装置の設置状況を伺う。保育施設は5月中旬にはほぼ設置が完了し、8月にはすべて完了した。義務ではないが、小中学校の送迎バスにも安全装置の設置を進めている。

問 送迎バス安全装置の適切な運用と、園児、児童が非常事態になった時のための訓練が必要ではないか。

答 園児が定期的に訓練を行えるよう、今後ルールづくりをしていく。また、園児、児童のより安心安全な送迎バスの運行を様々検討していく。

問 男性が育休を取りやすい環境を！

答 国が男性育休取得の推進を加速させる中、



安心安全な送迎バスを！

問 燕市は今後どのような施策を考えているのか。

答 男性育休休業取得促進奨励金や子育て両立セミナー、子育て応援企業のパネル展などの事業を継続的に行っていく。

問 中小企業、特に製造業の割合が高い燕市において、企業が男性育休を取りやすい環境をつくれるような支援が必要ではないか。

答 企業が男性育休を取りやすい環境をつくれるよう総合的な支援を検討していく。

マークがついた枠内は、議員が質問の背景や説明をまとめたものです。

マークしてある質問項目は本文に内容を掲載しています。

質問項目▶ 松長小学校統合準備支援策、跡地活用計画 電動キックボードの都市交通共存と安全性確保

松長小学校統合後の跡地利用

小林秋光 (新風つばめ)



答弁 地域コミュニティ活動の場に

問 松長小学校跡地の利用計画について、どのように考えているのか。

答 松長小学校閉校後の跡地利用については、現時点では具体的な施設は選定されておらず、地域の意見も多様である。校舎は老朽化が進んでいるが、長寿命計画に基づくと、まだ10年は使用可能と考える。そのため、校舎や体育館を壊すことなく、地域のコミュニティ活動の場として活用してもらい、将来の活用方法は社会状況変化を見ながら検討する。

問 議会と地域に方針を説明し、協力して進めていきたい。

答 スクールバスの運行状況や安全対策について、具体的な情報を伺う。現在11人の児童が小中川小学校にスクールバスを利用して登校している。一部のバス停留所での通行量の多さが懸念されている。児童の安全を最優先にし、保護者と地域の声を考慮しつつ、代替場所の検討を進めている。また、スクールバスの安



松長小学校創立150周年閉校記念祭で装飾した校舎。感謝の思いを込めている。

全対策として、降車確認装置の設置や運行業者への安全運行指導、現地確認を実施し、児童にも安全なスクールバス利用を指導している。

質問項目▶ 今後の道路計画

分水地区116号拡幅に要望は

藤井秀人 (新風つばめ)



答弁 国に要望は現在行っていない

問 国道116号吉田バイパスの延長線にある、分水地区の拡幅の要望は国に行っているのか。

答 分水地区内の116号の拡幅は現在、国に要望は行っていない。吉田バイパスの進捗を見ながら適切な時期になったら要望したい。

問 八王寺から信濃川沿いの堤防道路は熊森地区から大川津地区までの通行を可能にできないか。

答 熊森地区から大川津地区までの区間は、管理用道路として、国土交通省信濃川下流河川事務所が管理しており、一般車は進入禁止になっている。今後の交通量の変化などを踏まえて調査研究をしたい。

観光誘導のための道路整備は



分水地区の国道116号

問 国道289号の開通行き来もよくなるが、道の駅国上への観光誘導、他市町村との観光連携強化のための道路は計画していないのか。

答 八十里越の全面開通を数年後に控え、燕北道路では今年度、小高地区で工事が進められている。完成に向けて引き続き要望したい。道の駅国上に誘導する道路整備、他市町村との観光連携強化のための道路整備は、今のところ計画はない。

質問項目▶ 福島第一原発の処理水の報道 柏崎刈羽原発の問題点 再生可能エネルギー 学校給食無償化

学校給食の無償化の実現は

土田昇 (日本共産党議員団)



答弁 国の方針を重視していく

問 学校給食の無償化、この問題については全国では、もうすでに482自治体で現在無償化が進んでいる。燕市としても今後実現すべきと思うが、見解について伺う。

答 燕市の小・中学校の給食費については、学校給食法第11条及び同法施行令で示されている負担の原則のとおり、保護者から負担いただくべきものと認識している。

問 先の6月議会でも答弁しているが、経済的に困窮している家庭については、就学援助制度があり、学校給食が実費で支給されている。家庭の所得の状況に関係なく、学校給食費を一律に無償化することは考えていない。一方で、急激な物価高で給食材料価格上昇相当分を市で負担している。

県内の状況は

問 新潟県内ですでに無償化実施されている自治体はどのような状況か伺う。



給食材料を一部補助している

答 現在、新潟県内4市町村、阿賀町、湯沢町が学校給食費の無償化を実施している状況である。

質問項目▶ 食育について

若者向け健康情報の周知強化を

齋藤和也 (新風つばめ)



答弁 SNSや報道機関での啓発活動を強化

問 令和5年度が最終年度となる「第2次燕市食育推進計画」の進捗状況と現状の取り組みを伺う。

答 「第2次燕市食育推進計画」で定めた29項目中21項目が改善を示している。家庭教育講座や調理講習会、地産地消の推進、毎月19日には食育情報を配信する事業など、正しい食の知識を伝え、関心を高めるための取り組みを行っている。

問 改善する必要がある項目は何か。その項目に対する取組内容を伺う。

答 メタボリックシンドローム該当者予備群の割合の減少が改善できていない。特定保健指導や健康づくりマイストーリー運動など、自己管理していく取り組みを行っている。

問 20〜30代で健康意識の改善が必要である。そこで若者の健康意識と食育の周知について、具体的な取組内容を伺う。

答 「燕市健康・医療・子育てLINE」を



第2次燕市食育推進計画食育プランつばめと食育月間ポスター。毎月19日に食育情報も配信

立ち上げて情報発信を行い、生命保険会社との連携で啓発活動を進めている。20〜30代を対象とした妊娠や離乳食の指導、親子行事、健診結果のフィードバックなどを行っている。

マークがついた枠内は、議員が質問の背景や説明をまとめたものです。

マークしてある質問項目は本文に内容を掲載しています。

質問項目▶ 地域経済と小規模事業者支援 **マイナンバーカード保険証の現状と今後の対応**

宮路敏裕
(日本共産党議員団)

保険証廃止の撤回を求めよ

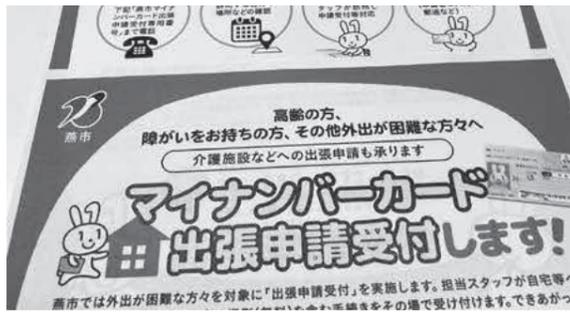
答弁 **国民の不安が解消するまで必要な改善を**

問 健康保険証を廃止し、マイナンバーに一体化する政府方針の撤回や延期を求める声が世論調査で7割超、自治体や医療機関にとってもトラブル対応を迫られ、業務を負う職員は疲弊しているのではないかと。市民の人権と命、健康を守るために、健康保険証廃止の撤回・マイナンバー制度の見直しを国に要請していただきたい。また、保険税を納めても保険証がない人が出ないよう、責任を持つべきと考えるがどう。

答 マイナンバーの交付事務を急がされ、さらに点検作業を指示され、職員は大変な負担である。制度自体は今後のデジタル社会の基盤として必要と考えるので、制度の見直しや保険証廃止の撤回を国に要請する考えはない。

ただ、不具合が発生しており保険証の廃止時期にこだわらず、国民の不安解消のため必要な点検を実施し、その結果、改善に要する期間が必要となれば、廃止時期を延期する対応が必要と考える。

国はマイナ保険証を持たない国民全員に、資格確認書と申請書で交付すると表明している。市民が取り残されることのないよう注視していく。



市の「マイナンバーカード出張申請受付」案内チラシ

質問項目▶ 地球沸騰化対応策 放課後児童クラブ

岡山秀義
(新風つばめ)

体育施設への冷房設備導入を

答弁 **体育館の暑さ対策として導入検討する**

問 「いのち」に関わる重要な問題と捉え、学校・市内体育施設への移動式エアコン、体育館専用換気機能付空調機、青果市場に導入されている遮熱シートなど、猛暑に対応できるよう早急に冷房設備を導入すべきではないか。

答 燕市には冷房設備のある体育館が一つもない。これまで一般質問において、市内体育施設の冷房設備導入を強く提案してきた。当局は、事業費が多額のため、新しい体育施設への導入を考えていくという答弁であった。今年、世界の平均気温が観測史上最高となり、この夏は経験したことのない災害級の暑さとなった。小中学校の体育館では高温のため、体育の授業や部活動ができない状況となり、生徒の「いのち」に関わる異常気象であった。自然災害が多発する昨今、体育施設は、市民の避難所としても大切な施設である。市民と「いのち」を守るためにも早期に導入の検討を改めて提案する。



地球沸騰化時代！学校・市内体育施設冷房設備導入を早急に検討すべきである！

問 導入すべきではないか。

答 夏の暑さ対策として、子どもたちの健康を守ることを優先に、小中学校の体育館に移動式エアコン導入の検討を進めていく。より効果を高めるためのやり方をコミュニケーションし、スピード感やコストパフォーマンスとの検討をしていく。

質問項目▶ 財政負担と財源確保他事業の影響 公共施設の将来負担 **市内企業の経営状況と経済見通し**

渡邊広宣
(市民クラブ)

行政需要、財政見通しは

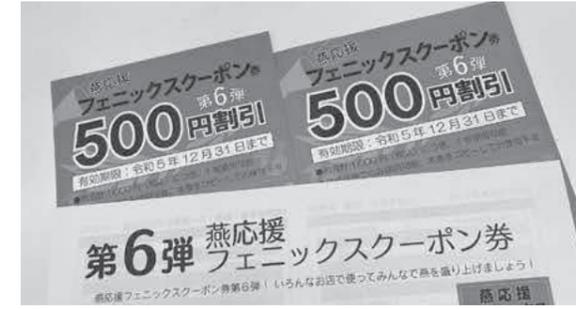
答弁 **事務執行に必要な財源確保に取り組む**

問 2020年2月以降3年半で予算編成で市政運営を行ってきた。その一方、コロナ以外にも住民要望が増加している中、今後の財政負担と見通しについて伺う。

答 新型コロナウイルス感染症の影響に対し、市民生活、事業活動を守るため市独自の総合的対策を講じてきた。社会経済活動の回復が進みつつあり市税収入の持ちなおしが見られるが、人口減少対策、デジタル社会、急速な社会環境変化に公共施設保有量の適正化を始め、ふるさと納税の自主財源確保や事業見直しなど持続可能な財政運営に取り組んでいく。

問 市内企業の無担保無利子融資返済状況と円安、物価高による企業経営見通し、景況感を把握しているか伺う。

答 市内事業者や金融機関によると、返済困難な事業は借り換えを利用し、全体的には計画的に返済を始めている状況である。原材料高騰で価格転嫁で売



コロナ禍で市民生活を守る対策が色々講じられてきたフェニックスクーポン、水道基本料金減免

上げ増加しているが、収益確保に苦慮しており広く市民、経済活動を下支する支援策を検討していく。

質問項目▶ **LGBT理解増進法**

稲村隆行
(新風つばめ)

LGBT法への対応は

答弁 **問題が起きないように対応、周知する**

問 LGBT(＊)理解増進法は、事業所や学校でLGBTの教育啓発の実施や、環境整備を求める法律。海外ではLGBTに対する差別禁止が社会規範となったことで、性犯罪増加、児童への過剰な性教育実施等が問題となり、国内でも起こるのではないかと懸念されている。

答 身体は男性で心が女性であるトランス女性や、男性または女性専用トイレを使用することに躊躇してしまうことへの対応として、多目的トイレを利用してもらうこととする。また公衆浴場等では、これまで通り身体的特徴で男女の別を取り扱う。

問 教育については、どのような内容を実施予定か。

答 小学4年生では、思春期で体つきが変わり、異性への関心が芽生えるという内容を学ぶこととしており、LGBTの取り扱いはない。中学校では、多様性が尊重される社会づくりについて学ぶ内容となっている。

問 燕市において、LGBTに関する条例の制定を検討しているか。

答 その予定はない。現在策定中の「第2次燕市人権教育啓発推進計画」にLGBTに関する知識や理解を深める啓発活動を推進する内容を盛り込む。



LGBTの方への差別をなくすことは重要。一方で社会問題が起きないように議論が必要

(＊) LGBT…レス、ゲイ、バイセクシャル、トランスジェンダーの頭文字を取ったもので「性的少数者」を意味する。

マークがついた枠内は、議員が質問の背景や説明をまとめたものです。

マークしてある質問項目は本文に内容を掲載しています。